

平成28年度（28年4月1日～29年1月31日） 地域ケア会議まとめ

【北区地域包括支援センター】

1. 開催状況

開催回数	18回
実人数	12名

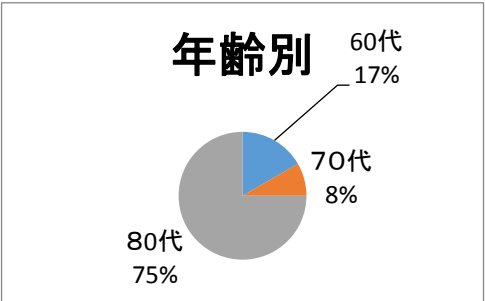
2. 実人数12名の内訳

(1)性別

男性	4
女性	8

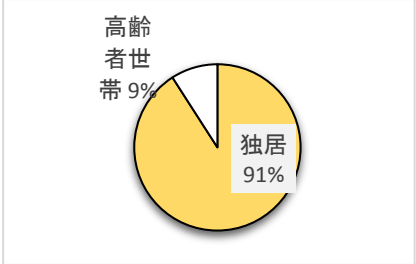
(2)年齢

60代	2
70代	1
80代	9



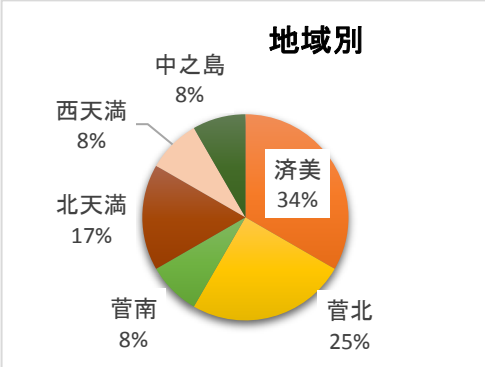
(3)世帯区分

独居	11
高齢者世帯	1



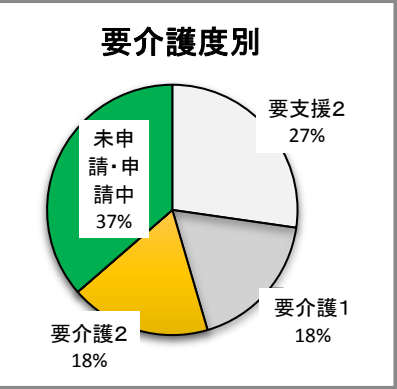
(4)地域別

済美	4
菅北	3
菅南	1
北天満	2
西天満	1
中之島	1



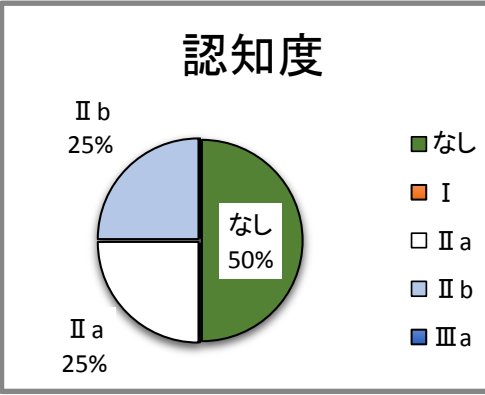
(5)要介護度

要支援1	0
要支援2	3
要介護1	2
要介護2	2
要介護3	0
要介護4	0
要介護5	0
未申請・申請中	4



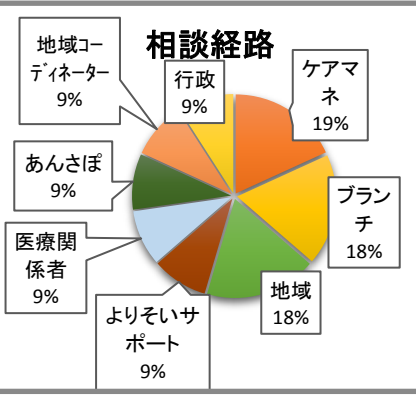
(6)認知度

なし	6
I	0
II a	3
II b	3
III a	0
III b	0
IV	0
M	0



(7)相談経路

ケアマネ	2
ランチ	2
地域	2
よりそいサポート	1
医療関係者	1
あんさぼ	1
地域コーディネーター	1
行政	1



(8)会議出席機関 ※開催回数18回の延べ人数

北区地域包括支援センター	18	地域福祉コーディネーター	6	マンション管理事務所	2
医療機関・医療従事者	7	本人の家族	1	高専賃事業所	1
保健福祉センター	7	地域住民	1	ケースワーカー	1
ケアマネージャー	10	まちともサービス	1	家主	1
介護サービス事業所	8	あんしんサポート	3	不動産管理人	1
CSW	9	オレンジチーム	3	同居人	1
民生委員	8	任意後見人・後見人	2	生活相談員	1
梅田東ランチ	8	配食業者	3		

(9)困難事例の要因(重複あり)

本人の要因				家族など養護者の要因	
認知症(金銭管理・服薬管理・妄想・徘徊等)	4	金銭トラブル	1	複雑な家族関係	
独居	9	親子関係	1	精神症状・疾患	
性格	1	介護サービス拒否	1	家族が認知症	
親族と疎遠	2	精神症状・疾患	4	理解力が低い	1
キーパーソン不在	3	アルコール依存	1	介護保険の理解不足	2
経済困窮		地域からの孤立・関わり拒否	1	虐待	1
近隣者とのトラブル・迷惑	3	終末期		性格	
理解力が低い		高次脳機能障害		アルコール依存	
入院中で今後の方向性が不安	1	医療拒否	1	高次脳機能障害	

3. 地域ケア会議で検討したケースの特徴と傾向

平成28年度の地域ケア会議で検討したケースの内訳では、80歳代、女性、独居が多いが、状態像としては介護度が未申請または申請中の人が一番多く、また要支援2～要介護2の比較的軽度の人が多かった。

- 同じケースで数回おこなっていることが今年は多く、問題がすぐに解決することができずに状況をみながら少しずつ課題解決している傾向にある。
- 認知症と精神疾患をもつケースが10例と大半を占めており、金銭管理や近隣トラブルなど複数の問題を持っていた。表面化していないこともあり、近隣等見守りの目が必要である。
- 独居の人が多く、また高齢者同士の世帯でもキーパーソンになる人がおらず、家族関係が希薄になってきている。
- 近隣の関係が希薄になっている地域や拒否が強いケースの場合、重篤化して早急に支援が必要になっていることが多い。
- 相談経路がケアマネのみならず、近隣や町会役員等幅広くなり、「町で支えていく」姿勢がみられる。

4. 平成28年度 見えてきた課題について

- 金銭管理が問題で生活に支障がでているケースが多い。軽い物忘れの症状が出ているときに医療にかかったり福祉のサービスを導入したりするほうが重度になったときにサービスをスムーズに受け入れられる
- 地域から相談は上がってきているが、まだ十分ではないため地域への出張相談や行事等で包括やブランチの広報を進めていく必要あり。



5. 課題解決のために着手していること、これからの取組みや必要なネットワーク

- 住民や地域関係者によって、ハイリスク高齢者を早期に発見する仕組みづくりが必要
- 地域で認知症を支える視点を強化いくために小地域で認知症サポーター養成講座の開催を行う。
- 地域ケア会議を重ねることで、地域関係者との連携をより一層深めていく。
- 地域で直接相談を受けられるように出張相談を継続していく。また、出張相談を地域に理解してもらうために、会合等に出向き説明を行っていく。
- 地域において、包括やブランチの周知とともに各種事業を開催している。今後も若い世代も含む地域住民に対し、発見力や気づき力を培ってもらい、住民の力で高齢になっても住み慣れた地域で住み続けられるような地域を作っていけるよう講演会等行っていく。
- 企業や銀行、郵便局・弁護士等で高齢者と関わる中で、認知症や要支援状態である気づきや支援を行ってもらえるよう、認知症サポーター養成講座や啓発講座を開催しているが、今後も継続していく。
- 今年度より「オレンジチーム」ができ、認知症の方への関わりが今までより行いやすくなった。ただまだ「オレンジチーム」の認知度が低いので、これからも周知していく必要あり。